

地方創生推進交付金事業効果検証シート

|   |   |                  |  |        |   |      |                 |     |                          |     |
|---|---|------------------|--|--------|---|------|-----------------|-----|--------------------------|-----|
| 事業名   | うるま市島しょ地域移住・定住者向け情報整備事業   |                  |  |        |   |      |                 |     |                          |     |
| 担当部課名   | 企画部 企画政策課   | うるま市総合戦略<br>該当箇所 |  |        | 基本目標2 本市への新しい人の流れをつくる<br>基本施策2-1 移住・定住の推進<br>2-1-1 移住情報の発信と相談   |      |                 |     |                          |     |
| 事業実施(予定)年度  | 平成28年度～平成30年度   |                  |  |        |   |      |                 |     |                          |     |
| 事業内容  | 島しょ地域における移住者の受入態勢の強化を図るため、移住コーディネーターを配置し、自治会と連携した移住相談窓口を開設。その中で、活用可能な空き家の紹介や、移住・定住に関する様々な相談に対応。また、各種専門家との連携を図り、空き家の活用に関する総合的な相談・支援体制を構築。他にも、お試し移住や移住モニターツアーの開催による移住希望者の受け入れ、自治会長や地域のキーパーソンとの先進自治体の視察、地域住民向けのニュースレターの配布、空き家活用勉強会、さらには空き家活用モデルケースづくりなどを実施し、空き家を活用した持続可能な移住促進の仕組みづくりを実施。   |                  |  |        |   |      |                 |     |                          |     |
| 実施方法  | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )   |                  |  |        |   |      |                 |     |                          |     |
| 予算額・執行額<br>【単位:千円】  |   | 28年度             | 29年度   | 30年度   | 予算の状況の説明  |      |                 |     |                          |     |
|   | 予算の状況   | (a) 当初予算額        | 5,000  | 11,000 | 15,000  | うるま市 | 委託料<br>14,862千円 | →   | 一般社団法人<br>プロモーション<br>うるま |     |
|   |   | (b) 予算現額         | 5,000  | 11,000 | 15,000  |      |                 |     |                          |     |
|   |   | (c) 増減額 (b-a)    | 0  | 0      | 0   |      |                 |     |                          |     |
|   |   | (d) 繰越額          | 0  | 0      | 0   |      |                 |     |                          |     |
|   |   | A. 計 (b+d)       | 5,000  | 11,000 | 15,000  |      |                 |     |                          |     |
|   | B. 執行済額   | 4,924            | 10,970   | 14,862 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託事業者は公募型プロポーザル方式により提案内容や実績、執行体制等を勘案したうえで選定を行った。</li> <li>・予定していた事業内容は全て実施することができ、ほぼ当初予算額通りの支出となった。</li> </ul>  |      |                 |     |                          |     |
|   | うち交付金充当額  | 2,462            | 5,485  | 7,431  |   |      |                 |     |                          |     |
|   | 次年度繰越額  | 0                | 0  | 0      |   |      |                 |     |                          |     |
|   | 執行率 (%) (B/A)   | 98.5%            | 99.7%  | 99.1%  |   |      |                 |     |                          |     |
| 重要業績評価指標 (KPI) 及び進捗状況   | 指標名   |                  | 指標値  |        |   |      | 実績値             |     |                          |     |
|   |   |                  | H28  | H29    | H30   | 累計   | H28             | H29 | H30                      | 累計  |
|   | 島しょ地域の新規移住・定住者数   |                  | 12   | 28     | 40  | 80   | 23              | 25  | 31                       | 79  |
|   | 島しょ地域の空き家・空き地の活用希望登録件数  |                  | 0  | 30     | 50  | 80   | 18              | 5   | 33                       | 56  |
|   | 移住相談窓口での相談件数  |                  | 10   | 20     | 30  | 60   | 38              | 50  | 82                       | 170 |
| 進捗状況  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規移住・定住者数については、住民基本台帳情報を基に独自の基準に基づき算出した数値となっており、H30年度の実績としては目標値を下回っているものの、事業期間である3年間の合計では、目標値をほぼ達成できたと考える。</li> <li>・空き家及び空き地の活用希望登録件数については、H30年度は移住コーディネーターによる取り組みの効果もあり、昨年度実績と比較して大幅な増加となったものの、目標値の達成までには至らなかった。要因としては、当初の想定よりも空き家所有者の活用意識が低いことや、相続未登記などで所有者不明などの物件が多いことがあげられる。</li> <li>・H30年度より、市企画政策課において、専属の移住コーディネーターを1名配置し、移住相談窓口を開設。相談窓口での相談件数が63件、県外での移住相談会における相談件数が19件となっている。H30年度実績及び3年間の合計でも目標値を大きく上回っており、取り組みによる成果と考える。</li> </ul>  |                  |  |        |   |      |                 |     |                          |     |
| 事業効果  | 本事業は地方創生に相当程度に効果があった。   |                  |  |        |   |      |                 |     |                          |     |
| 取組の検証   | 推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)   |                  |  |        | 改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)  |      |                 |     |                          |     |
|   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年度より、移住コーディネーターを配置し、移住相談窓口を開設。きめ細やかな相談対応や、活用可能な空き家の掘り起こしを行った。また、各専門機関と連携し、空き家活用に関する総合的な支援体制の構築を図った。</li> <li>・移住相談窓口では、自治会とのルールを取り組み、島ビジョン(平成29年度事業で地域住民が描いた島の将来像)に共感できる人材を中心に移住者の受け入れを行った。</li> <li>・お試し移住や移住体験モニターツアーを実施し、移住者の呼び込みを図るだけでなく、地域住民が外から来た人に慣れる機会を増やし、空き家の活用や移住者受入れに対する意識の醸成を図った。また、事前に東京でのイベントを開催し、ターゲットを絞ったことにより、本気度の高い参加者の獲得に努めた。</li> <li>・空き家活用勉強会では、空き家の様々な活用事例や、空き家活用に関するノウハウの提供を行い、空き家活用に関する意識啓発を図った。</li> <li>・空き家活用モデルケースづくりでは、空き家所有者や各専門家らが参加し、空き家活用の実践に向けた計画づくりを行った。</li> </ul> |                  |  |        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住希望者からの相談件数は多いものの、活用可能な空き家が不足しており、受け入れに支障をきたしている状況である。そのため、空き家活用への意識啓発や情報発信、自治会や地域住民との連携等により、活用可能な空き家の掘り起こしを重点的に行う必要がある。</li> <li>・空き家活用を促進するため、空き家活用の実践例や小さな成功事例をつくり、地域住民の意識啓発や参画を促していく必要がある。</li> <li>・本事業は平成30年度をもって終了となるため、次年度以降も引き続き、持続的かつ自立した移住促進や地域づくりを行うための仕組み作りが必要となる。</li> <li>・空き家を活用した移住促進の取り組みだけでは、地域の人口減少に歯止めをかける抜本的な解決には至らないため、他にも、起業支援や生業づくりなど、島ビジョンの実現に向けた地域活性化のための総合的な取り組みへの支援が必要となる。</li> </ul> |      |                 |     |                          |     |
| 今後の取り組み方針   |   |                  |  |        |   |      |                 |     |                          |     |
| <p>持続的な地域づくりに取り組むための中間支援組織設立の検討及びその活動拠点整備のための基礎調査を行う。また、空き家を活用した宿泊施設の運営や地域資源を活用した新たな特産品や体験メニューの開発など、自立した運営体制の構築のために必要なコンテンツの検討を行う。</p> <p>他にも、働く場の少ない島しょ地域において、移住促進と同時に地域資源の活用や空き家の増加といった地域課題の解決に資する起業・創業につなげ、新たな雇用を創出し、島ビジョンの達成や島しょ地域の活性化を図るため、ローカルベンチャースクール導入の制度設計を行う。</p> <p>移住相談窓口の運営や、お試し移住等については引き続き実施し、島しょ地域への移住者数の増加に努める。</p> |   |                  |  |        |   |      |                 |     |                          |     |
| 外部有識者による評価  |   |                  |  |        |   |      |                 |     |                          |     |
| 総合評価  | B   |                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・お試し移住の体験後、移住に繋がらなかった要因について分析を行い、ミスマッチを解消する取り組みについて検討すること。</li> <li>・KPIに設定されている島しょ地域への新規移住・定住者数については、その後の定着状況についても把握する必要がある。</li> <li>・今後、設立する予定となっている中間支援組織については、持続的な運営体制の構築や収益の確保等について十分に検討を行い、また、地域住民や活動団体、商工会など官民が連携して取り組むを進めること。</li> </ul> |        |   |      |                 |     |                          |     |
|   | これまでの取り組みにより、相当程度の効果がある   |                  |  |        |   |      |                 |     |                          |     |